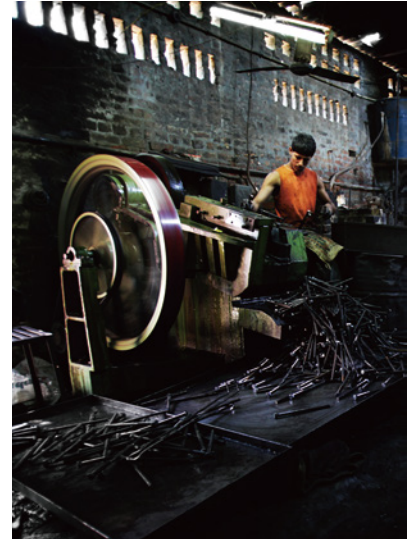


# 人権関連アドバイザー

企業活動に関連する人権問題にはさまざまなものがあります。これまで日本企業にとっては、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、同和問題などが一般的に連想される人権問題でしたが、生産の海外移転、国境を越えたサプライチェーンの拡大、海外企業との業務提携やM&Aなどが加速するに伴い、企業の社会的責任の範囲の拡大もあいまって、企業が注意を払わなければならない人権問題は多様化・複雑化しています。

NGO等からの批判に長い間さらされてきた欧米企業に比べ、日本企業の人権に対する感度はこれまで一般的に弱かったと言えますが、近年、日本企業の海外の子会社やサプライヤーが人権を侵害したとして抗議行動を起こされたり、指摘を受けたりするケースも生じています。日本企業の事業活動やサプライチェーンのグローバル化が加速するに伴い、人権問題が顕在化するリスクは増大していると考えられます。

このような中、企業は自らの事業活動に伴う直接的・間接的な人権リスクを特定・評価することで、人権リスクが顕在化することを未然に防止するとともに、実際に発生した人権課題に対処することが求められています。例えば、ジョン・ラギー氏によって提唱され、2011年6月に国連人権理事会の決議において支持された「ビジネスと人権に関する指導原則(Guiding Principles on Business and Human Rights)」は、企業が人権尊重責任を果たすために、人権方針を制定し、人権デューデリジェンスを実施し、救済メカニズムを運用することを明確に企業に求めています。また、これらの実施状況を対外的に報告することが求められているとともに、近年は企業の人権の取組状況を評価するために、サステナビリティレポート等で開示を求める要求も高まっています。



## 支援内容

KPMGあずさサステナビリティは、人権関連業務の豊富な実績を通じて培ったノウハウに基づき、必要に応じてKPMGのグローバルなネットワークを活用しながら、さまざまな方法で人権課題への対応を支援します。

KPMGあずさサステナビリティによる支援	
人権方針・ 人権教育関係支援	<ul style="list-style-type: none"><li>● 人権方針の策定や改訂に対する支援</li><li>● 人権研修の実施、人権研修資料の作成</li></ul>
人権デューデリジェンス 支援	<ul style="list-style-type: none"><li>● 人権デューデリジェンスの仕組みの構築に対する支援</li><li>● 人権デューデリジェンスの対象とするグループ会社、事業所、サプライチェーンの特定</li><li>● 人権課題の特定・評価方法の確立</li><li>● 人権デューデリジェンス実施体制の構築に対する支援</li><li>● 調査票や現地調査の実施方法・体制の構築</li><li>● 苦情処理メカニズム(通報制度)の運用方法の構築</li><li>● 人権デューデリジェンスの運用に対する支援</li><li>● 質問書・調査票の設計・改訂</li><li>● 現地調査</li></ul>
人権取組状況開示支援	<ul style="list-style-type: none"><li>● CHRB<sup>*</sup>、FTSE4Good、DJSI、MSCI等への対応支援</li><li>● 英国現代奴隷法ステートメント作成支援</li><li>● 人権報告フレームワークに基づく人権取組状況の開示に関する支援</li></ul> <p><small>※CHRB: Corporate Human Rights Benchmark (企業人権ベンチマーク)の略で、機関投資家や人権NGOが設立した団体。 2016年より毎年特定の業種(農業、アパレル、資源採掘、ICTなど)の企業を選定し、人権取組状況に関する開示内容を評価している。</small></p>

## KPMGあずさサステナビリティ株式会社

[home.kpmg/jp/sus](http://home.kpmg/jp/sus)

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGあずさサステナビリティ株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 20-5019

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.